



NISA対象
成長投資枠

販売用資料

2026年1月

にいがた未来応援グローバル株式ファンド

追加型投信/内外/株式

愛称: グローカルにいがた

～2025年振り返りレポート～

平素より、『にいがた未来応援グローバル株式ファンド(愛称: グローカルにいがた)(以下、「当ファンド」)』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。
当レポートでは、昨年1年間の当ファンドの運用状況と今後の見通し等についてお伝えさせていただきます。
にいがたの皆さまに愛されるファンドを目指し、今後も運用を行ってまいりますので、よろしくお願い致します。

「グローカルにいがた」の基準価額・純資産総額の推移

期間: 2023年8月28日(設定日)～2025年12月末、日次



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。

投資信託は元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

第2期 寄附金総額：19,234,983 円

当ファンドの公益活動は 国からも表彰されました！

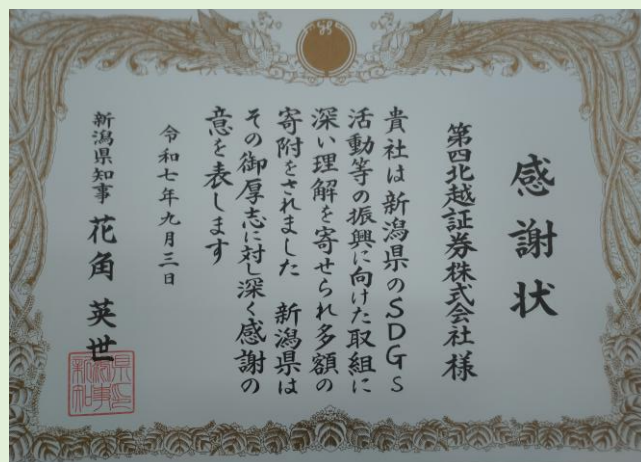
投資家の皆さまのご支援を賜り、新潟県の社会福祉に関連する団体等への寄附を通じて教育格差の解消や教育水準の向上、親子や地域の交流促進、高齢化社会に向けた介護支援等の取組み等を支援した実績を国からも表彰いただきました。



●寄附先 新潟県



2025年も、投資家の皆さまのご支援を賜り、新潟県に寄附を行えたことに対し、花角新潟県知事より感謝状をいただきました。



●その他の寄附先

新潟県観光文化スポーツ部観光企画課
公益財団法人 ブルボン吉田記念財団
公益財団法人 新潟県国際交流協会



新潟県社会福祉協議会が発刊する「福祉にいがた」の10月号にてお採り上げいただきました。



◆ 当ファンドの運用状況と今後の見通し

●2025年の運用状況

- 2025年の内外株式市場は好調な展開となりました。当ファンドの基準価額は、地元企業などに投資する「にいがた関連株式」、配当や業績の安定が期待できる大型株に投資する「高配当日本株式」、世界(日本を除く)の持続的な成長が期待できる銘柄に投資する「外国株式ポートフォリオ」ともにおおむね堅調に推移し、分配金再投資基準価額ベースで17%の上昇となりました。
- また、2025年6月の決算では分配金100円（1万口あたり、税引前）をお支払いしました。

●今後の見通し

- 2026年の株式市場も、比較的良好な環境が継続すると考えています。国内株式市場は企業がバナンス改革で海外資本の流入が続くと期待されることや、国内金利上昇により、金利上昇で金融セクター収益改善が期待できます。外国株式市場は、AI関連投資の拡大、堅調な企業業績が今後も期待できることなどから、株価上昇傾向は継続するとみています。

＜直近1年間の基準価額と純資産総額の推移＞

期間：2024年12月末～2025年12月末、日次



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

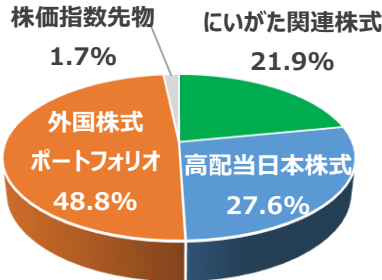
＜基準価額の要因分析＞

(単位：円)

	2025年				計
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
騰落額	-732	415	1,402	1,019	2,104
にいがた関連株式	60	132	378	121	691
高配当日本株式	-58	72	416	344	774
外国株式ポートフォリオ	-666	474	615	583	1,006
株価指数先物	-22	-119	43	23	-75
分配金		(100)			(100)
その他(信託報酬等)	-45	-43	-49	-54	-191

＜資産配分＞

(2025年12月末時点)



※ 資料では「にいがた関連株式」は明治安田にいがた関連株式マザーファンド、「高配当日本株式」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、「外国株式ポートフォリオ」は明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドをさします。各マザーファンドの詳細は4～10ページをご参照ください。

※ 「基準価額の要因分析」は、簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。四捨五入した数値を使用しているため、各要因の合計が騰落額と一致しないことがあります。

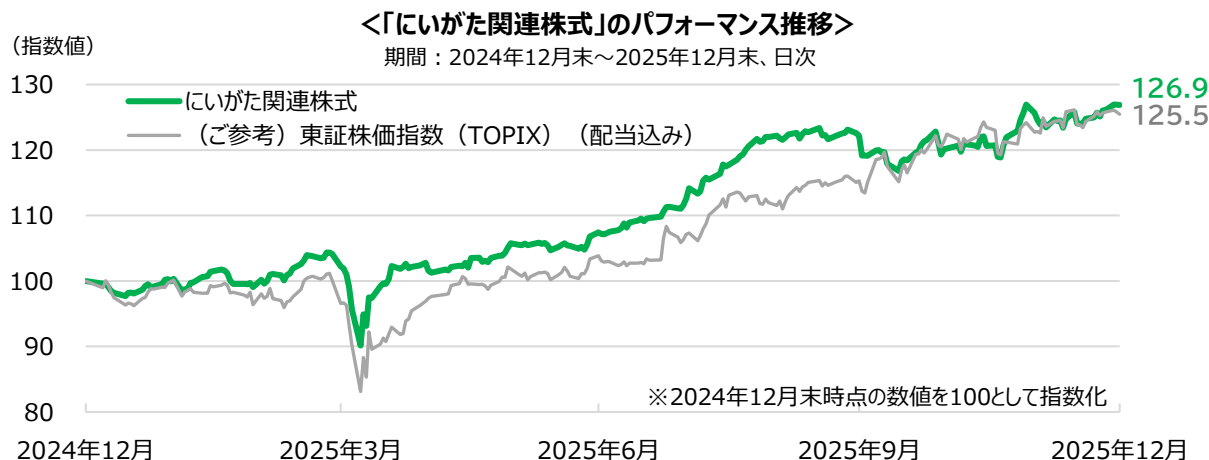
※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた「にいがた未来応援グローバル株式ファンド」の純資産総額に対する割合です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



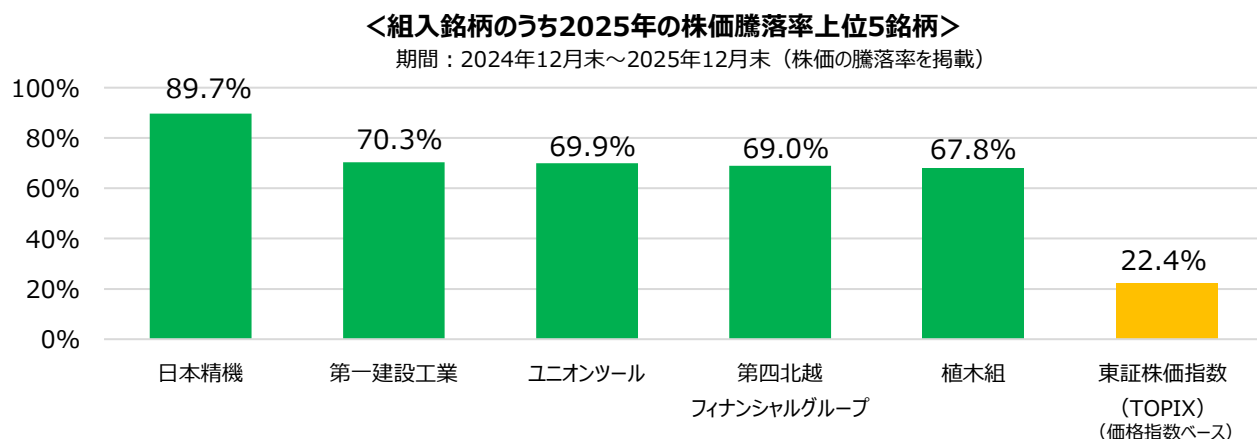
◆「にいがた関連株式」について

- 2025年の「にいがた関連株式」は、トランプ関税で輸出関連株などが低調だった夏場に内需株（建設、食品など）が好調だったこともあり、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とほぼ同程度の上昇となりました。
- 「にいがた関連株式」では、2025年12月末時点で37銘柄に投資しています。2025年に好調だった組入銘柄には、日本精機、第一建設工業、ユニオンツールなどが挙げられます。今後も「にいがた関連株式」への投資を通じて地元企業の成長を支援する方針です。



<「にいがた関連株式」の組入上位5銘柄>
2025年12月末時点 組入銘柄数：37

	銘柄名	東証33業種	市場区分	組入比率
1	ユニオンツール	機械	プライム	1.6%
2	日本精機	輸送用機器	スタンダード	1.4%
3	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	プライム	1.3%
4	コメリ	小売業	プライム	1.1%
5	ヨネックス	その他製品	スタンダード	1.0%



※「にいがた関連株式」は明治安田にいがた関連株式マザーファンドを指し、パフォーマンス推移では運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は「にいがた関連株式」のベンチマークではなく、あくまで参考値としてご参照ください。

※ 株価騰落率上位5銘柄で使用している東証株価指数（TOPIX）は価格指数の数値です。（配当込みの数値ではありません。）

※ 組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

出所：ブルームバーグ、ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「にいがた関連株式」の組入銘柄のご紹介

▶ ユニオンツール（業種：機械 証券コード：6278）

PCBドリルのリーディングカンパニー

👉 事業内容

- ◆ 産業用切削工具の製造・販売を行う。主力商品は、国内で初めて製造・販売したPCBドリルで、そのリーディングカンパニーとして技術力と品質の高さに強みをもつ。

👉 強み

- ◆ PCBドリルで世界シェア約30%を誇るグローバルニッチトップ企業。微細加工技術と、製造装置まで自社開発する垂直統合型の技術力が競争優位の源泉。自己資本比率90%超の財務健全性で高収益体質を実現している。



▶ 日本精機（業種：輸送用機器 証券コード：7287）

計器、センサーのメーカーとしてグローバルに事業を展開

👉 事業内容

- ◆ 計器メーカー大手。二輪・四輪車用、建機用、船舶用などの計器・センサー・ヘッドアップディスプレイ等を手掛け、二輪計器では世界トップクラス。

👉 強み

- ◆ 二輪車用計器で世界首位のシェアを持ち、ヘッドアップディスプレイなど先進技術を保有する。グローバル生産ネットワークにより高品質製品を安定供給。液晶など非自動車分野への展開で事業多角化を推進。



※ 写真は各社より提供を受けたものです。

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。

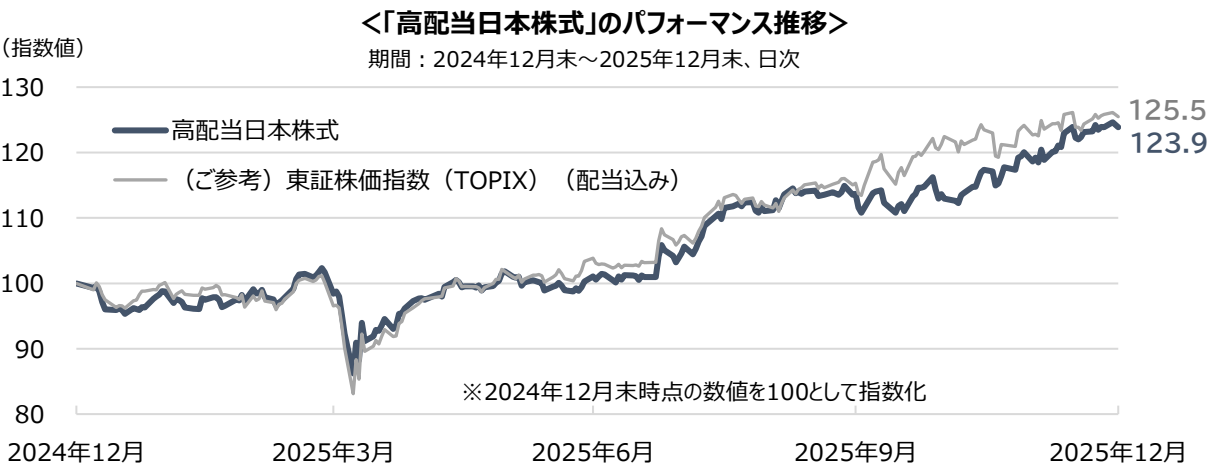
※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

◆「高配当日本株式」について

- 2025年の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の上昇が25.5%に対し、「高配当日本株式」の上昇は23.9%となりました。「高配当日本株式」では安定性を重視し市場感応度を抑えた運用を行うため、TOPIXが大きく上昇する局面では出遅れる傾向がありますが、戦略が効果的に作用し、出遅れ感は限定的に止められたと考えています。戦略が引き続き奏功したことに加え、金属価格の上昇や、国内金利の上昇が追い風となり、総合商社や金融セクターの保有比率が高かったことで、TOPIXにほぼ追従できた要因となりました。
- 2026年の「高配当日本株式」も良好な投資環境が続くとみています。理由には、金融セクターが引き続き期待できることや急騰したAI関連株の保有が少なく反落リスクは限定的なことが挙げられます。

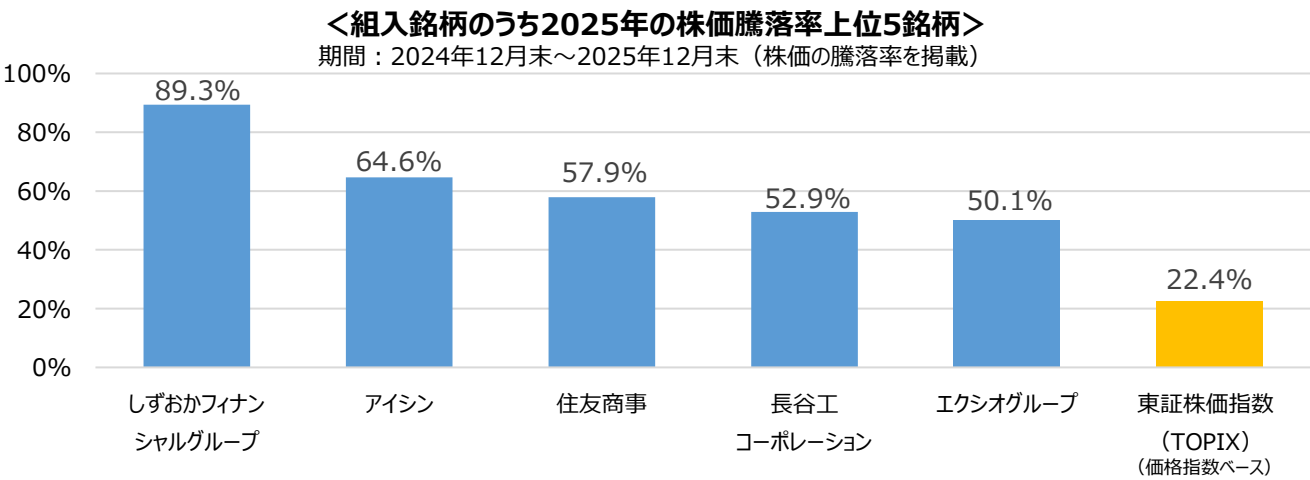


＜「高配当日本株式」の組入上位5銘柄＞

2025年12月末時点

組入銘柄数：32

	銘柄名	東証33業種	市場区分	組入比率
1	オリックス	その他金融業	プライム	1.3%
2	住友商事	卸売業	プライム	1.2%
3	三井住友トラストグループ	銀行業	プライム	1.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	プライム	1.1%
5	三菱商事	卸売業	プライム	1.1%



※「高配当日本株式」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを指し、パフォーマンス推移は運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドのベンチマークではなく、あくまで参考値としてご参照ください。

※ 株価騰落率上位5銘柄で使用している東証株価指数（TOPIX）は価格指数の数値です。（配当込みの数値ではありません。）

※ 組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

出所：ブルームバーグ、ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「高配当日本株式」の組入銘柄のご紹介

▶ オリックス (業種:その他金融業 証券コード:8591)

日本を代表する金融グループ

👉 事業内容

- ◆ 機械、船舶、自動車、航空機のリース業、融資、投資、保険、銀行などの金融事業、不動産事業、エネルギー事業など幅広く事業を展開している。

👉 業績見通し

- ◆ 引き続き安定した業績を維持すると考えられる。不動産事業やコンセッション事業の好調に加え、保険事業の収益拡大により、増配を実施する可能性が高いとみている。



▶ 住友商事 (業種:卸売業 証券コード:8053)

日本を代表する総合商社

👉 事業内容

- ◆ 日本を代表する総合商社。非資源分野の成長が期待されているが、特定の分野に依存せず、長期的な視点でのビジネス展開を重視している。

👉 業績見通し

- ◆ 2025年3月期、2026年3月期ともに業績見通しは良好で最高益更新が期待されている。PBR1倍超えも実現し、堅調な業績が予想される。



※ 写真はイメージです。

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

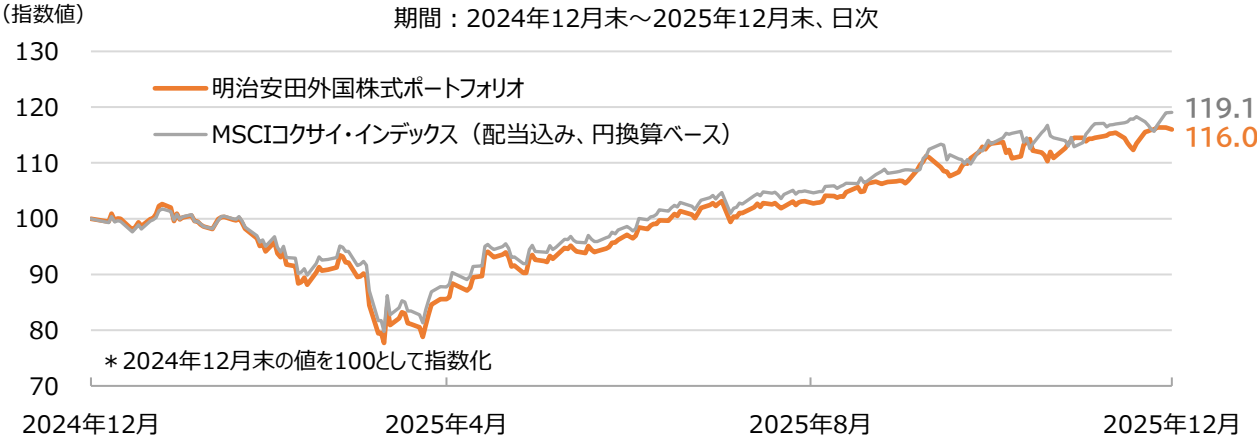
出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

◆「外国株式ポートフォリオ」について

- 2025年の「外国株式ポートフォリオ」は16%の上昇と堅調に推移しましたが、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)と比較すると劣後しました。4月にトランプ関税が発表され年半ばにかけて弱気相場入りした局面がありましたが、その後関税による世界経済への悪影響は限定的と見方が強まりました。AI関連投資の拡大、堅調な企業業績、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げなどの材料に支えられ、夏場以降は高値を更新する展開が続きました。
- 2026年の「外国株式ポートフォリオ」も、インフレ環境の大幅な改善やAIによる生産性向上を背景に、安定した経済成長や企業業績の拡大が見込まれるため、堅調に推移すると期待されます。

＜外国株式ポートフォリオ」のパフォーマンス推移＞



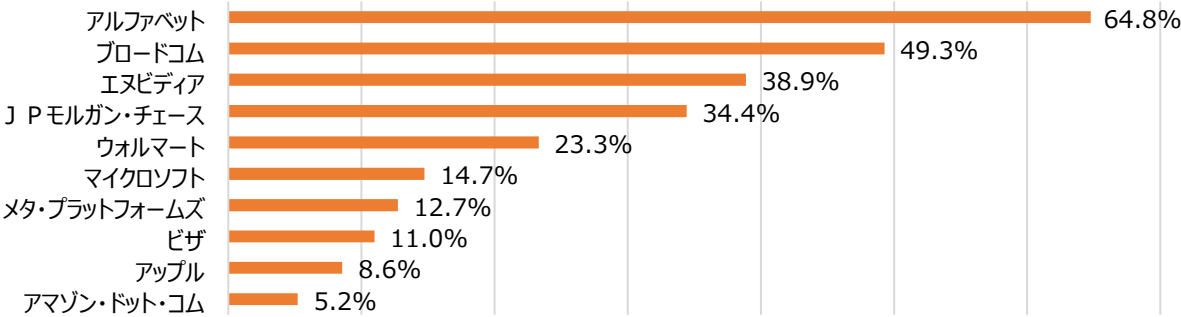
＜外国株式ポートフォリオ」の組入上位5銘柄＞

2025年12月末時点 組入銘柄数：116

順位	銘柄名	業種	国	組入比率
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	3.3%
2	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米国	2.7%
3	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	2.6%
4	アルファベット	メディア・娯楽	米国	2.5%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	米国	1.5%

＜組入上位10銘柄の2025年の株価騰落率＞

期間：2024年12月末～2025年12月末（株価の騰落率を上位から掲載。）



※「外国株式ポートフォリオ」は明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを指し、パフォーマンス推移は運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は「外国株式ポートフォリオ」のベンチマークです。
※ 業種は、GICS（世界産業分類）の分類を使用しています。組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。
出所：ブルームバーグおよびファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成
※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「外国株式ポートフォリオ」の組入銘柄のご紹介

▶ エヌビディア (国:米国 業種:半導体・半導体関連装置 証券コード:NVDA)

世界各地で事業を展開する大手半導体メーカー

👉 事業内容

- ◆ 科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発を行い、PCグラフィックにも注力している。

👉 強み

- ◆ GPU(グラフィックプロセッシングユニット)の設計と開発において世界をリードする。ゲーム、データセンター、AIなどの分野で圧倒的なシェアをもつ。生成AIの発展に大きく貢献している。



▶ マイクロソフト (国:米国 業種:ソフトウェア・サービス 証券コード:MSFT)

世界各地で事業を展開する大手ソフトウェア会社

👉 事業内容

- ◆ 世界各地で「Windows」、「Office」といったアプリケーションを開発・提供するほか、クラウドサービス「Azure」や家庭用ゲーム機「Xbox」等の事業を展開している。

👉 強み

- ◆ 出資する生成AI大手のOpenAI社との関係を強化し、自社のすべてのソリューションにAIを組み込む戦略が評価され、業績は好調に推移。



※写真はイメージです。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※業種はGICS（世界産業分類）の分類を使用しています。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

特色 1

明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(以下、それぞれまたは総称して「マザーファンド」ということがあります。))を主要投資対象とします。

- 明治安田にいがた関連株式マザーファンドの運用においては、にいがた関連企業等の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。
- 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの運用においては、世界各国(日本を除く)の株式の中から、成長性、クオリティ、バリュエーションに着目して持続的な成長が期待できる銘柄を選定します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの運用プロセス

「にいがた関連株式」
(マザーファンド)

- 新潟県に本社(これに準ずるものを含む)がある企業
- 新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業

財務状況、時価総額、流動性、バリュエーション等を分析

にいがた関連株式

「高配当日本株式」
(マザーファンド)

わが国の金融商品取引所に上場されている高い配当利回りが期待できる銘柄

配当利回り、業績の安定性、配当の安定性、株価の安定性等からスクリーニング

投資候補銘柄

財務分析、ビジネスモデル分析等企業のサステナビリティの観点からの定性分析

高配当日本株式

「外国株式ポートフォリオ」
(マザーファンド)

世界各国(日本を除く)株式のうち、持続的な成長が期待できる銘柄

潜在的に高い成長分野、差別化された商品・サービス、健全なバランスシート等からスクリーニング

投資候補銘柄

成長性、クオリティ、バリュエーション等を分析

外国株式

各マザーファンドの配分比率は、にいがた関連株式は概ね20%程度、高配当日本株式は概ね30%程度、外国株式ポートフォリオは概ね50%程度とします。

にいがた未来応援グローバル株式ファンド

- ※各マザーファンドの組入比率は適宜調整を行います(一部、株価指数先物取引を活用する場合があります。)
- ※原則として、株式の実質組入比率は高位を保ちます。ただし、市場環境等によっては、株式の実質組入比率を引き下げることがあります。
- ※株式を保有した場合と同様の損益を実現する目的または価格変動リスクを低減する目的で株価指数先物取引を活用する場合があります。
- ※運用プロセス図は今後変更される場合があります。

特色 2

年1回(6月15日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

～ 新潟の未来を応援するために ～

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を「新潟県の未来づくり」を支援するために寄附を行います。

- 寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて、受益者の皆さまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

〈主な変動要因〉

株価変動 リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。また、新興国の株式は、先進国の株式と比較して価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。
為替変動 リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国への投資は一般的に先進国と比べてカントリーリスクが高まる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。
当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

＜使用インデックスについて＞

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値およびそれに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI-KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
購入・換金 申込不可日	申込日がニューヨークの証券取引所の休業日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2023年8月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	1,000億円
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※ 当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。		
	配分	料率（年率）	役務の内容
	委託会社	0.715% (税抜0.65%)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
	販売会社	0.715% (税抜0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.033% (税抜0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	合計	1.463% (税抜1.33%)	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商 号 等: 第四北越証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号
 加入協会: 日本証券業協会

●設定・運用は



商 号 等: 明治安田アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会